（様式１）

**○年度～○年度　社会福祉法人○○　社会福祉充実計画**

**１．基本的事項**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | |  | | | 法人番号 | | | |  | | |
| 法人代表者氏名 | |  | | | | | | | | | |
| 法人の主たる所在地 | |  | | | | | | | | | |
| 連絡先 | |  | | | | | | | | | |
| 地域住民その他の関係者への意見聴取年月日 | |  | | | | | | | | | |
| 公認会計士、税理士等の意見聴取年月日 | |  | | | | | | | | | |
| 評議員会の承認年月日 | |  | | | | | | | | | |
| 会計年度別の社会福祉充実残額の推移  （単位：千円） | | 残額総額  （○年度末現在） | １か年度目  （○年度末現在） | ２か年度目  （○年度末現在） | | ３か年度目  （○年度末現在） | ４か年度目  （○年度末現在） | ５か年度目  （○年度末現在） | | 合計 | 社会福祉充実事業未充当額 |
|  |  |  | |  |  |  | |  |  |
|  | うち社会福祉充実事業費（単位：千円） |  |  |  | |  |  |  | |  |  |
| 本計画の対象期間 | |  | | | | | | | | | |

**２．事業計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業名 | 事業種別 | 既存・新規の別 | 事業概要 | 施設整備の有無 | 事業費 |
| １か年  度目 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | |  |
| ２か年  度目 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | |  |
| ３か年  度目 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | |  |
| ４か年  度目 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | |  |
| ５か年  度目 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | | |  |
| 合計 | | | | | |  |

* 欄が不足する場合は適宜追加すること。

**３．社会福祉充実残額の使途に関する検討結果**

|  |  |
| --- | --- |
| 検討順 | 検討結果 |
| ①　社会福祉事業及び公益事業（小規模事業） |  |
| ②　地域公益事業 |  |
| ③　①及び②以外の公益事業 |  |

**４．社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が５か年度を超える理由**

|  |
| --- |
|  |

**【事業計画書】（事業ごとに作成）**

**１．事業名：**

**２．資金計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費内訳 | | １か年度目 | ２か年度目 | | ３か年度目 | ４か年度目 | ５か年度目 | | 合計 | |
| 計画の実施期間における  事業費合計 | |  |  | |  |  |  | |  | |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 |  | |  |  |  | |  |  |
| 補助金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 借入金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 事業収益 |  | |  |  |  | |  |  |
| その他 |  | |  |  |  | |  |  |

**３．事業の詳細**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主な対象者 |  | | |
| 想定される対象者数 |  | | |
| 事業の実施地域 |  | | |
| 事業の実施時期 | ○年○月○日～○年○月○日 | | |
| 事業内容 |  | | |
| 事業の実施スケジュール | 1か年度目 |  | |
| 2か年度目 |  | |
| 3か年度目 |  | |
| 4か年度目 |  | |
| 5か年度目 |  | |
| 事業費積算  （概算） |  | | |
| 合計 | | ○○千円（うち社会福祉充実残額充当額○○千円） |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 |  | | |

（様式２）

|  |
| --- |
| 手続実施結果報告書 |

　　年　　月　　日

社会福祉法人　○○

　理事長　○○○○　様

確認者の氏名（名称）

　○○○○　○○○○

私は、貴法人からの依頼に基づき、「○年度～○年度社会福祉法人○○　社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の２第５項により、以下の手続を実施したので報告します。

**１．手続の目的**

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

①「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。

②「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

**２．実施した手続**

①社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。

②社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。

③社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に従って再計算を行う。

④社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。

⑤社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。

⑥社会福祉充実計画における１、２、４及び５に記載される事業費について再計算を行う。

**３．手続の実施結果**

①２の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。

②２の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。

③２の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。

④２の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。

⑤２の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。

⑥２の⑥について、社会福祉充実計画における１、２、４及び５に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

**４．業務の特質**

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

**５．配付及び利用制限**

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配布又は利用されるべきものではない。

（注）公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会専門業務実務指針４４００「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

　　以　上

（様式３）

（文書番号）

○年○月○日

雲南市長　様

（申請者）

社会福祉法人　○○○

理事長　○○　○○

社会福祉充実計画の承認申請について

　当法人において、社会福祉法第５５条の２第１項の規定に基づき別添のとおり社会福祉充実計画を策定しましたので、当該計画の承認について申請します。

（添付資料）

・○年度～○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画

・社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録（写）

・社会福祉充実計画の策定に係る理事会の議事録（写）

・公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）

・社会福祉充実残額の算定根拠

・社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

（様式４）

指令健総第○○号

　　　　　　　法人の住所地

　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　法人の代表者

○年○月○日付けで申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第５５条の２第１項の規定に基づき、承認します。

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　雲南市長　○　○　○　○　　印

（様式５）

（文書番号）

○年○月○日

雲南市長　様

（申請者）

社会福祉法人　○○○

理事長　○○　○○

社会福祉充実計画の変更承認申請について

　○○年○月○日付け指令健総第○○号で承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第５５条の３第１項の規定に基づき承認を申請します。

（添付資料）

・変更後の○年度～○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画

　　（注）変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）

・社会福祉充実計画の変更に係る理事会の議事録（写）

・公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）

・社会福祉充実残額の算定根拠

・その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

（様式６）

指令健総第○○号

　　　　　　　法人の住所地

　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　法人の代表者

○年○月○日付けで申請のあった社会福祉充実計画の変更については、社会福祉法第５５条の３第１項の規定に基づき、承認します。

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　雲南市長　○　○　○　○　　印

（様式７）

（文書番号）

○年○月○日

雲南市長　様

（申請者）

社会福祉法人　○○○

理事長　○○　○○

承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

　○○年○月○日付け指令健総第○○号により承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第５５条の３第２項の規定に基づき届出します。

（添付資料）

・変更後の○年度～○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画

　　（注）変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。

・社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録（写）

・社会福祉充実計画の変更に係る理事会の議事録（写）

・社会福祉充実残額の算定根拠

・その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

（様式８）

（文書番号）

○年○月○日

雲南市長　様

（申請者）

社会福祉法人　○○○

理事長　○○　○○

社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

　○○年○月○日付け指令健総第○○号により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じ、当該計画に従って事業を行うことが困難となったことから、社会福祉法第５５条の４の規定に基づき、当該計画の終了につき承認を申請します。

記

○承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由

|  |
| --- |
|  |

（添付資料）

・終了前の○年度～○年度社会福祉法人○○○社会福祉充実計画

・社会福祉充実計画の終了に係る評議員会の議事録（写）

・社会福祉充実計画の終了に係る理事会の議事録（写）

・その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

（様式９）

指令健総第○○号

　　　　　　　法人の住所地

　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　法人の代表者

○年○月○日付けで申請のあった社会福祉充実計画の終了については、社会福祉法第５５条の４の規定に基づき承認します。

　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　雲南市長　○　○　○　○　　印

（記載例）

**○年度～○年度　社会福祉法人○○　社会福祉充実計画**

**１．基本的事項**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | | 社会福祉法人社会・援護会 | | | 法人番号 | | | | ０１２３４５６７８９１２３ | | |
| 法人代表者氏名 | | 福祉 太郎 | | | | | | | | | |
| 法人の主たる所在地 | | 東京都千代田区霞が関１－２－２ | | | | | | | | | |
| 連絡先 | | ０３－○○○○－○○○○ | | | | | | | | | |
| 地域住民その他の関係者への意見聴取年月日 | | 平成２９年６月１０日 | | | | | | | | | |
| 公認会計士、税理士等の意見聴取年月日 | | 平成２９年６月１３日 | | | | | | | | | |
| 評議員会の承認年月日 | | 平成２９年６月２９日 | | | | | | | | | |
| 会計年度別の社会福祉充実残額の推移  （単位：千円） | | 残額総額  （○年度末現在） | １か年度目  （○年度末現在） | ２か年度目  （○年度末現在） | | ３か年度目  （○年度末現在） | ４か年度目  （○年度末現在） | ５か年度目  （○年度末現在） | | 合計 | 社会福祉充実事業未充当額 |
| 100,000 | 76,000 | 57,000 | | 38,000 | 19,000 | 0 | |  | 0 |
|  | うち社会福祉充実事業費（単位：千円） |  | ▲24,000 | ▲19,000 | | ▲19,000 | ▲19,000 | ▲19,000 | | ▲100,000 |  |
| 本計画の対象期間 | | 平成２９年８月１日～令和４年３月３１日 | | | | | | | | | |

**２．事業計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 事業名 | 事業種別 | 既存・新規の別 | 事業概要 | 施設整備の有無 | 事業費 |
| １か年  度目 | 職員育成事業 | 社会福祉  事業 | 既存 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | 無 | 5,000 |
| 単身高齢者のくらしの安心確保事業 | 地域公益  事業 | 新規 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | 無 | 19,000 |
| 小計 | | | | | 24,000 |
| ２か年  度目 | 職員育成事業 | 社会福祉  事業 | 既存 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | 無 | 5,000 |
| 単身高齢者のくらしの安心確保事業 | 地域公益  事業 | 新規 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | 無 | 14,000 |
| 小計 | | | | | 19,000 |
| ３か年  度目 | 職員育成事業 | 社会福祉  事業 | 既存 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | 無 | 5,000 |
| 単身高齢者のくらしの安心確保事業 | 地域公益  事業 | 新規 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | 無 | 14,000 |
| 小計 | | | | | 19,000 |
| ４か年  度目 | 職員育成事業 | 社会福祉  事業 | 既存 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | 無 | 5,000 |
| 単身高齢者のくらしの安心確保事業 | 地域公益  事業 | 新規 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | 無 | 14,000 |
| 小計 | | | | | 19,000 |
| ５か年  度目 | 職員育成事業 | 社会福祉  事業 | 既存 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | 無 | 5,000 |
| 単身高齢者のくらしの安心確保事業 | 地域公益  事業 | 新規 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | 無 | 14,000 |
| 小計 | | | | | 19,000 |
| 合計 | | | | | | 100,000 |

* 欄が不足する場合は適宜追加すること。

**３．社会福祉充実残額の使途に関する検討結果**

|  |  |
| --- | --- |
| 検討順 | 検討結果 |
| ①　社会福祉事業及び公益事業（小規模事業） | 重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要性があるため、職員の資格  取得を支援する取組を行うこととした。 |
| ②　地域公益事業 | 当法人が行う地域包括支援センターなどに寄せられる住民の意見の中で、孤立死防  止の観点から、日常生活上の見守りや生活支援に対するニーズが強かったため、こ  うした支援を行う取組を行うこととした。 |
| ③　①及び②以外の公益事業 | ①及び②の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。 |

**４．社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が５か年度を超える理由**

|  |
| --- |
|  |

**【事業計画書】（事業ごとに作成）**

**１．事業名：**職員育成事業

**２．資金計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費内訳 | | １か年度目 | ２か年度目 | | ３か年度目 | ４か年度目 | ５か年度目 | | 合計 | |
| 計画の実施期間における  事業費合計 | | 5,000 | 5,000 | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | 25,000 | |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 5,000 | | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | 5,000 | 25,000 |
| 補助金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 借入金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 事業収益 |  | |  |  |  | |  |  |
| その他 |  | |  |  |  | |  |  |

**３．事業の詳細**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主な対象者 | 当法人に在籍５年以上の職員 | | |
| 想定される対象者数 | ５０人 | | |
| 事業の実施地域 | － | | |
| 事業の実施時期 | 平成２９年８月１日～令和４年３月３１日 | | |
| 事業内容 | 当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修の受講費用を補助する。 | | |
| 事業の実施スケジュール | 1か年度目 | 職員１０人を対象に費用助成を実施。 | |
| 2か年度目 | 職員１０人を対象に費用助成を実施。 | |
| 3か年度目 | 職員１０人を対象に費用助成を実施。 | |
| 4か年度目 | 職員１０人を対象に費用助成を実施。 | |
| 5か年度目 | 職員１０人を対象に費用助成を実施。 | |
| 事業費積算  （概算） | 50 万円×職員10 人（単年度）×５か年＝2,500 万円 | | |
| 合計 | | 25,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額25,000 千円） |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | － | | |

**【事業計画書】（事業ごとに作成）**

**１．事業名：単身高齢者のくらしの安心確保事業**

**２．資金計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費内訳 | | １か年度目 | ２か年度目 | | ３か年度目 | ４か年度目 | ５か年度目 | | 合計 | |
| 計画の実施期間における  事業費合計 | | 19,000 | 14,000 | | 14,000 | 14,000 | 14,000 | | 75,000 | |
| 財源構成 | 社会福祉充実残額 | 19,000 | | 14,000 | 14,000 | 14,000 | | 14,000 | 75,000 |
| 補助金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 借入金 |  | |  |  |  | |  |  |
| 事業収益 |  | |  |  |  | |  |  |
| その他 |  | |  |  |  | |  |  |

**３．事業の詳細**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主な対象者 | 千代田区内在住の介護保険サービスを受けていない単身高齢者 | | |
| 想定される対象者数 | １，０００ 人 | | |
| 事業の実施地域 | 千代田区内 | | |
| 事業の実施時期 | 平成２９年８月１日～令和４年３月３１日 | | |
| 事業内容 | 当法人の訪問介護員が要介護認定を受けていない単身高齢者宅を週に２回訪問し、  社協等と連携しながら、日常生活上の見守りや相談支援、生活援助を行う。 | | |
| 事業の実施スケジュール | 1か年度目 | ・社協等と連携し、事業の実施体制、対象者の要件等を検討。  ・事業の利用希望者の募集 | |
| 2か年度目 | ・利用者に対する支援の実施 | |
| 3か年度目 | ・利用者に対する支援の実施 | |
| 4か年度目 | ・利用者に対する支援の実施 | |
| 5か年度目 | ・利用者に対する支援の実施  ・地域支援事業等へのつなぎ | |
| 事業費積算  （概算） | 人件費800 万円（単年度）×５か年＝4,000 万円  旅費200 万円（単年度）×５か年＝1,000 万円  賃料100 万円（単年度）×５か年＝500 万円  光熱水費20 万円（単年度）×５か年＝100 万円  その他事業費280 万円（単年度）×５か年＝1,400 万円  初度設備購入費500 万円 | | |
| 合計 | | 75,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額75,000 千円） |
| 地域協議会等の意見と  その反映状況 | 単身高齢者に対する必要な支援として、ゴミ出しや買物など、日常生活上の生活援  助に対するニーズが強かったため、事業内容に反映した。 | | |